

暮らしやすく元気な 長野市にするために

～長野市子ども議会が開催されました～

能登半島地震は、元日に大きな被害をもたらし、全国に衝撃を与えました。3月定例会では、防災・減災への取り組みや避難所運営に関する質問が多く見受けられました。令和元年東日本台風の教訓に加え、さらに安全で安心な長野市へ向けて考えを新たにしました定例会でした。

3月22日には、令和5年度長野市子ども議会が開催され、小学生から高校生まで13組18名が参加し、暮らしやすく元気な長野市にするための鋭い質問が多く出されました。子どもたちが自分の想いや疑問を市に投げかけ、リーダーシップや議論の技術などを身につけるためのよい機会であったと思います。

議会としても、子どもたちの視点や意見を通じ、本市の課題について新たな気づきを得ることができました。

ながのご縁を **縁** 信都・長野市

ながの だより 市議会

令和6年
3月定例会
2月臨時会
NO.126

■主な内容

- ◆審議された議案等……………2～5
- ◆市政に関する質問の要旨…6～13
- ◆常任・特別委員会のうごき…14～15
- ◆令和5年度子ども議会……裏表紙

3月22日に開催された「長野市子ども議会」には、市内の小・中学生、高校生の代表18名が参加し、市の課題や将来について、質問や提案を行った



AC長野パルセイロ
5月のホームゲーム
(長野Uスタジアム)

トップチーム：FC岐阜戦5/3(金)16時、ツエーゲン金沢戦5/18(土)14時
レディース：日テレ・東京ヴェルディベレーザ戦5/6(月)15時、セレッソ大阪ヤンマーレディース戦5/12(日)13時、
ノジマステラ神奈川相模原戦5/25(土)14時

3月市議会定例会が2月21日から3月19日までの二十八日間の会期で開かれ、令和6年度一般会計と各特別会計、各企業会計の予算案、令和5年度一般会計補正予算案などの議案を審議し、いずれも原案どおり可決しました（4～5頁参照）。ここでは一般会計予算等議案の概要について紹介します。

一般会計予算の概要

令和6年度一般会計予算は一千六百五十億三千万円で、前年度比三十九億三千万円の増額となりました。

新年度予算では、将来を担う子どもたちの成長に向けた取り組み、地域経済・農業振興、スポーツによるまちづくり、移住・定住の促進などに予算を重点配分しています。

また、災害に強いまちづくりとして、建築物の耐震改修や雨水調整池の整備を進めるほか、小・中学校や体育施設等の公共施設の長寿命化対策、障害者等の介護給付費・訓練等給付費、児童手当、福祉医療費などの社会保障関係経費にも、予算配分したものとなっています。

主な事業

◆将来を担う子どもたちの成長に

向けた取り組み

「子どもの居場所づくり」

● こども誰でも通園制度（仮称）の試行

保育所等に通っていない子育て家庭への支援を強化するため、就労要件を問わず時間単位で利用できる国の新たな通園制度を試行的に実施し、制度の本格実施に向けた準備を行います。

● 教育支援センター「SaSaLa ND（ササランド）」の開所

不登校児童・生徒を支援するための教育支援センター（中間教室）を、利用児童・生徒の増加や年代層の多様化に対応するため、令和6年4月に開所し、子どもたちや保護者を支援します。

● 放課後子ども総合プランの推進

これまで市社会福祉協議会が事業を実施してきた七十九施設の管理運



ながのこども館「ながノビ！」の未就学児向けのフロア「森のたんけんひろば」

営を、本年度からながのこども財団へ移行し、市が積極的にマネジメントできる運営体制を構築し、事業の一層の充実を図ることで、子育てと就労の両立を支援します。

● ながのこども館「ながノビ！」の整備

幼児から小学生の成長過程に必要な動きや経験を親子一緒に体験できる市内で唯一の屋内遊戯施設の開館に向け、館内備品の調達などを行います。

「子どもの夢を育てる」

● ナガノスパーサイエンスプロジェクト（NSSP）

家庭でも学校でもない場所で、教育課程にとらわれない、子どもたち

の科学に関する興味関心に基づいた探究学習ができる環境を整備します。

「子育て負担の軽減」

● 学校給食提供安定化（学校給食食費公費負担）

学校給食食費の物価高騰分を公費負担することで、物価高に直面する保護者の経済的負担を軽減し、これまでどおり栄養バランスや質・量を保った学校給食を安定的に提供します。

◆地域経済の成長・未来につなげる新たな産業の創出

● 人材の育成・確保、生産性の向上

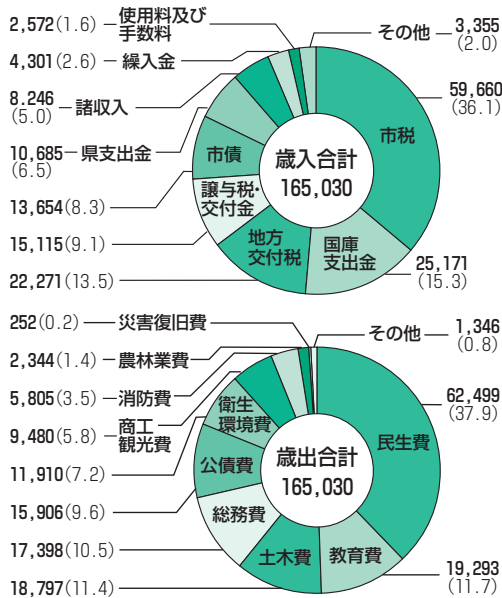
人口減少などの社会経済情勢の変化に対応し、デジタル化やDX推進による生産性向上を促すため、高等教育機関、金融機関、商工団体等と連携し、専門人材の育成支援及び企業へのDX推進支援と、資金的支援を総合的に行います。

● 地域資源の活用・中心市街地の活力の創造

● 地域連携ICカードの導入

令和6年度一般会計当初予算

単位は百万円、()内は%



※項目ごとの端数処理のため、構成比合計が100%にならない場合があります。

るため、J R 東日本の Suica 機能をもった「地域連携 IC カード」の整備を推進します。
(二億三、七三七万七千円)

【新産業の創出】

● 衛星データの活用

行政での衛星データ活用を起点に、宇宙利用産業の成長を取り込み、未来の産業基盤強化と新産業創出につなげます。
(二、九一五万五千円)

◆ 百年後を見据えた農業への挑戦

● 売れる農業の推進

季節ごとに様々な果樹を生産できる特性を活かし、トップセールスや市内外でのイベント等を通じた PR、情報発信により優良な果樹産地とし



令和5年11月、東京都豊島区で長野市の農産物等を紹介したイベント「まるごと長野市」

ての認知を広めるとともに、大都市圏での「物産展」開催により販路及び消費の拡大を図ります。
(二、七〇四万三千円)

● ヘーゼルナッツ振興

りんごや桃などの果樹栽培と並んで、新たな果樹品目の選択肢として、気候特性に適したヘーゼルナッツの振興のため、試験栽培や苗木の補助を行います。
(一、五三三万円)

◆ スポーツによるまちづくり

● スポーツツーリズム・合宿誘致

本市のもつ地域特性・資源を最大限に活用し、戦略的かつ持続可能なスポーツツーリズムやスポーツ合宿の誘致により、まちの活性化につなげるための調査・研究を行います。

2月

市議会臨時会

2月1日 開催

2月市議会臨時会が2月1日の一日間の会期で開かれ、令和5年度一般会計補正予算の議案を審議し、原案どおり可決しました(4頁参照)。

補正予算の内容

2月臨時会で決定した一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれに二十三億七千七百八十二万四千円を追加し、一般会計予算総額は一千七百三十九億四千六百十五万四千円となりました。主な内容は次のとおりです。

バス運転手確保緊急支援事業及び運送業効率化等支援事業
市内を運行する路線バス事業者が行う運転手確保に係る取り組みに要する経費、また、道路貨物運送事業者及び道路旅客運送事業者が行う、運転手確保に係る取り組み等に要する経費に對する補助金が追加されました。
(一億五、五〇〇万円)

住民税所得割非課税世帯等価格高騰重点支給付金
物価高騰による家計負担軽減のため、住民税所得割非課税世帯等への給付金の支給に要する経費が追加されました。
(二億二、一八二万九千円)

子どもの体験・学び応援事業
子どもが体験・学びの活動に積極的に参加できるよう、参加費用に充てられるポイント付与に要する経費が増額されました。
(九億一、三九九万五千円)

◆ 移住・定住の促進

● 各種移住支援

東京圏や大都市圏から移住し、テレワーク、就業または起業した者への支援や県外から移住する若者や子育て世帯、テレワーカーに対する家賃支援などを行い、移住・定住につなげます。
(一億六、〇四四万円)

● 若者奨学金返還支援
若者の UJI ターンの促進及び定着を図り、本市産業の担い手となる

2月臨時会 審議結果一覧

※○=賛成 ×=反対 欠=欠席
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否							議決の状況	件名	会派別賛否							議決の状況												
	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネット	次 世 代 長 野	無 所 属 A	無 所 属 B			無 所 属 C	無 所 属 D	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネット	次 世 代 長 野		無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C	無 所 属 D								
市長提出議案等(2件)									市長提出議案等																				
議案(1件) 第1号 令和5年度一般会計補正予算	○	×	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	報告(1件) 第1号 専決処分の報告(道路管理上の事故による損害賠償額)	報告月日 2月1日							可決

3月定例会 審議結果一覧

※○=賛成 ×=反対 欠=欠席
※議案名等の「長野市」「～について」等は一部省略して表記しています。

件名	会派別賛否							議決の状況	件名	会派別賛否							議決の状況																									
	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネット	次 世 代 長 野	無 所 属 A	無 所 属 B			無 所 属 C	無 所 属 D	新 友 会	共 産 党	公 明 党	改 進黨 ネット	次 世 代 長 野		無 所 属 A	無 所 属 B	無 所 属 C	無 所 属 D																					
市長提出議案等(70件)									市長提出議案等																																	
第2号 令和6年度一般会計予算	○	×	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第15号 令和6年度戸隠観光施設事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
第3号 令和6年度国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第16号 令和6年度松代財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4号 令和6年度駐車場事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第17号 令和6年度豊栄財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5号 令和6年度母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第18号 令和6年度西寺尾本郷財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第6号 令和6年度介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第19号 令和6年度今井財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号 令和6年度授産施設特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第20号 令和6年度信級財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号 令和6年度鬼無里大岡観光施設事業特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第21号 令和6年度日原財産区特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号 令和6年度後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第22号 令和5年度一般会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第10号 令和6年度病院事業債管理特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第23号 令和5年度国民健康保険特別会計補正予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第11号 令和6年度公共料金等集合支払特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第24号 部設置条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第12号 令和6年度産業団地事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	第25号 個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第13号 令和6年度水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																					
第14号 令和6年度下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決																					

←5頁に続く

人材の確保を図るため、市内の企業に就職した場合に奨学金の返還を支援します。(三五〇万四千元)

◆喫緊の課題への対応
【災害に強いまちづくり】

●住宅・建築物耐震改修促進
建築物倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を守るため、耐震改修補助金及び耐震診断補助金の補助上限額を拡大し、旧耐震基準により建築された建築物の耐震化を促進します。(一億三、五三四万二千元)

●雨水調整池整備(四施設)
大雨の際に雨水を一時的にためて河川等への流出を抑制する雨水調整池の整備を行い、流域における雨水調節機能を確保します。(八億九、八六三万円)

〔東日本台風災害復興関連〕
●(仮称)豊野防災交流センター整備
公民館機能と防災機能を備えた施設(仮称)豊野防災交流センター及び水防倉庫を整備します。(四億六、六六二万九千円)

●長沼地区河川防災ステーション等整備
河川防災ステーション上に長沼支所、交流センター、消防団詰所を含む複合施設等を整備します。

◆公共施設長寿命化の推進
●公共施設長寿命化(四十六施設)
小・中学校や市営住宅、体育施設など四十六施設に対し、長寿命化対策を行います。(六六億九、〇二万六千元)

◆主な議案の内容
長野市部設置条例の一部を改正する条例
商工観光部、新産業創造推進局及び文化スポーツ振興部を再編し、経済産業振興部、観光文化部及びスポーツ部を設置することなどに伴い、改正されました。

◆人事案件に同意
教育長に丸山陽一氏(再任・大豆島)を任命すること、監査委員に下平嗣氏(新任・吉田三丁目)を選任すること、固定資産評価審査委員会委員に猪飼健一氏(再任・三輪九丁目)、若月一敏氏(再任・大門町)を選任すること、人権擁護委員に水島俊明氏(再任・三輪四丁目)、寺田裕子氏(再任・浅川西条)、峯村均氏(新任・豊野町豊野)を推薦することにそれぞれ同意しました。

質問の要旨

3月定例会本会議では二十八人の議員が質問に立ち、市当局と活発な論議を展開しました。その中から主な質問の要旨を紹介します。

なお、この文章は、基本的に質問議員自ら作成しており、行数は発言時間に比例しています。

代表質問

新友会 宮崎 治夫

問 任期後半の市政運営は

市長 未来への投資を基本方針に、子育て支援の充実等、これまでの取り組みの定着、将来を見据え大きく動き出す変革、長野オリンピック・パラリンピックのDNAを未来につながる挑戦の三つの柱を基に取り組みを加速し、将来の市民が幸せを実感できるよう、本市の未来を見据え、責任をもって市政運営にあたる。

問 新年度予算案に対する思いは

市長 未来に向けた投資を積極的に行い、市民に変化を実感してもらうことをめざす。未来への投資を実現するための定着、変革、挑戦の三つ

の柱のもと、様々な新規拡大事業を予算化。こども誰でも通園制度の試行や常設の子どもの居場所設置推進放課後子ども総合プランの推進や未来につながるスポーツ教室に予算を重点配分。変化を実感し、心の底から幸せを感じる取り組みを加速する。

問 教育支援センターSaSaLANDの準備状況と運営方法はどうか

教育次長 子どもたちが安心して実感できる居場所をコンセプトに据え、子どもたちの社会的自立に向けた支援、保護者の孤独感、不安感の解消に向けた支援、教職員の資質向上に向けた研修の実施の三本を運営の柱とした。年齢や性格、抱える状況が様々な子どもたちの思いに寄り添い、信頼関係を丁寧^{ていねい}に深めながら、とも



長野市教育支援センターSaSaLANDのゴロゴロライブラリー

問 「みらいハッピーケン」プロジェクトの課題をどう改善するのか

子ども未来部長 本格実施では、年間を通じた事業となり、夏場のキャンプ体験など四季折々の幅広い体験プログラムが期待できる。また、一部のプログラムでは、予約なしで開催場所に赴き、ポイントが利用できる現地決済機能を構築する。



里山の自然の中で料理体験。デザートはたき火で焼いたマシュマロ

問 福祉医療制度の窓口無料化について、開始時期や対象範囲は

市長 公約に子どもの福祉医療制度拡充を掲げ、本年1月診療分からは18歳年度末まで対象範囲を拡大し、子育て支援に取り組んできた。昨年末からの国や県の方針も踏まえ、今まさに福祉医療制度を拡充するタイ

ミングであるという判断のもと、窓口無料化に向けた検討を決断した。今後、令和7年度中の実施に向けて準備を進め、18歳までの無料化を念頭に、速やかに方向性を示していく。

公明党 松井 英雄

問 安心して産み、保護者の不安や子育ての大変さを軽減するためにも育休返園を見直し、廃止すべきでは

市長 待機児童数が恒常的に減少傾向になるなど育休返園を見直す体制が整ってきており、4月から、育児休業の取得期間にかかわらず引き続き保育園を利用できるよう、現在の取り扱いを見直すことを判断した。

問 かねてから、おくやみコーナーの設置を要望しているが、いつ頃、どのようなかたちで実現するのか

地域・市民生活部長 まずは一日十組の予約制を想定し、令和6年度上半期の開設をめざしていく。

問 県ではゼロ歳から2歳児の第三子以降の保育料完全無償化、第二子でも無償化を拡充し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図るべきでは

市長 県の拡充策は、まさに的を射たタイムリーな施策であり、県と足並みをそろえて対応する。

問 本市は、能登半島とは地形こそ違えど、孤立集落が発生してしまつ可能性がある。市の対応は

危機管理防災監 孤立集落が発生した場合、自衛隊、消防、警察のヘリコプターによる人員の搬送、物資の輸送を検討するほか、ドローンを活用した物資輸送の体制を整えている。

問 こども誰でも通園制度の試行的事業において、実施施設は四園で、広い本市では地域バランスが重要。実施施設選定にあつての考えは

こども未来部長 将来的な本格実施に備え、試行的事業に参加することとした。実施する園は、北部では公立の山王保育園となかじょう保育園、南部では私立のフレンドこども園と若穂幼稚園で、公立、私立、それぞれのノウハウを生かし、連携も図りながら試行的事業に取り組む。

問 LINEによる道路等の不具合の通報システムは必要性が高まつていると感じる。モデル事業から拡大し、新規事業として市民が通報でき



市道の損傷状況や位置図をスマートフォンのLINEアプリを用いて送信できる

るシステムにするべきと考えるが

建設部長 本市での対応を検討した結果、通報者を拡大しても問題ないとの結論に至り、今後、関係部局と調整の上、必要な事項を定めた要綱や利用規約を作成し、令和6年度早期に市民にLINEの通報システムを使つてもらえるよう準備を進める。

共産党 黒沢 清一

問 自民党の政治資金パーティーをめぐつて金権腐敗政治への国民の怒りと不信が大きくなつている。企業団体献金を全面禁止し、金権腐敗政治の根を断つことが求められているが、市長の見解は

市長 政治資金問題については、透

明性の確保により、一日も早く国民の信頼を取り戻すことを願つている。

問 能登半島地震を受けて、市は耐震改修費用の補助額を一戸当たり上限百万円から百五十万円に引き上げる計画。家屋の部分改修や耐震シエルト、防災ベッドの普及など、工夫して活用できるようにすべきでは

建設部長 家屋の部分改修や耐震シエルト、防災ベッドは建物全体の補強に比べ狭い範囲に短期間で設置でき、日常生活に大きな支障が生じず着手できるが、市では建物全体の耐震改修を基本とした支援を行つている。補助金制度を活用してもらい、地震発生時に生命を守るのももちろん、被災後の生活再建を見据えた建



建築物が倒壊すると救助作業や復旧活動に支障が生じる

物全体の耐震化を促進していく。

問 長野駅前B-1地区市街地再開発事業は、二〇二九年度の完成をめざし、総事業費百八十五億円の約三割にあたる五十二億円の税金を投入予定で、令和6年度は一億四千五百四十八万円の補助金を計画している。計画そのものを見直し、市民的な協議の場をもつべきでは

都市整備部長 計画そのものを見直すことは考えていない。市民的な協議の場をもつことは、準備組合とともに意見交換の場を設けることを検討している。

問 市は組織・機構の見直しで、文化財課及び文化財関連の教育施設を教育委員会から観光文化部に移管する計画。稼ぐ文化ではなく、文化財保護・保存事業を優先して行つべきで、教育委員会に残すべきでは

副市長 市長部局に移管後も、これまで同様、文化財保護に対する取り組みを適切に実施していく。

問 自衛隊への適齢者名簿の提供は中止すべきだが、情報提供を望ましい方の除外申請の期間はいつからか。周知の方法も徹底すべきでは

地域・市民生活部長 除外申請の受付期間は、3月1日から4月15日まで。市民への周知は、広報ながの3月号や市ホームページ、市公式SNSなどを活用して徹底していく。

個人質問

改革ネット 鈴木 洋一

問 真島地域は、地域振興、農業振興への貢献が期待できるホワイトリング、JA旧共選所跡地、市場団地、地域全体に広がる果樹園地など、豊富な地域資源と多様な強みが集積している。この強みを生かした未来への戦略的な投資の観点から、本市資産の有効活用による農業公園の設置や隣接する地域資源の利活用等について検討できないか

農林部長 地区住民がJA共選所跡地や地元産果樹等の活用を検討する中で、六次産業化などの考えがあれば支援したい。また、地元産農産品の販売力強化につながる取り組みに対し、支援を検討したい。

※六次産業化：一次産業を担う生産者が、二次産業である「加工」や三次産業の「販売・サービス」まで手がけ、生産物の付加価値を高めて所得を向上する取り組みのこと。一次産業×二次産業×三次産業＝六次産業

となる。

次世代長野 和田 凌弥

問 スポーツにおける観戦者へのPR及び観光戦略についての考えは

商工観光部長 各チームと協力しながら、アンケート等で観光に関する調査・分析を行い、先進事例なども参考にしながらスポーツ資源を最大限に活用し、積極的な観光誘客に取り組んでいく。



名古屋市で行われた信州ブレイブウォリアーズの試合会場において長野市をPR

問 建設工事における小規模工事の上限額と諸経費率の見直しは

建設部長 市民生活への影響も懸念され、上限額の見直しが必要な時期に来ている。諸経費率も、現場の日

常を反映させた計上に向け、併せて検討していく。

新友会 和田 一成

問 集落支援員の積極的な活用は

地域・市民生活部長 令和6年度に設置予定の研究会の主要テーマの一つに位置付け、検討を進める。

※集落支援員：地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウや知見を有した人材で、地方自治体からの委嘱を受けた人のこと。市町村職員と連携して集落の巡回や状況把握等を行い、集落の維持・活性化を図る取り組みを行っている。

問 個室耐震強化など、耐震改修工事を低負担で普及させる可能性は

建設部長 寝室や居間等の個室耐震強化で地震発生時に命は守れるが、建物倒壊による生活再建の負担や道路の閉塞等を防ぐ面から、建物全体の耐震改修を基本とした支援を行う。

問 土木事業要望への対応は

建設部長 より多くの要望に応えられるよう、工事の手法や発注方法を工夫し、実施率の向上に努める。

問 中小企業、小規模事業者振興に設備投資支援や条例整備が必要では

商工観光部長 企業ニーズも踏まえ、時代に合う柔軟で実効性ある支援制度のため条例改正を含め拡充を検討。

公明党 浅川 徹

問 5歳児健診導入に向けた検討は

保健所長 この年齢の全ての子どもたちを確実に必要な支援につなげることは非常に重要。こども未来部や保育園、幼稚園等とも連携し、支援の向上に必要な対策を、様々な課題も踏まえ、引き続き検討していく。

問 城山公園花見小屋の設置場所の検討状況は。また、夜間のライトアップを前向きに検討してはどうか

都市整備部長 桜の樹勢が最も良好な、ふれあい広場の一部を候補地として考えている。ライトアップにつ



城山公園ふれあい広場は開設から18年を経て、良好な樹勢を保った美しい桜を楽しめる

いては、観光にも資することから、関係部局とも連携し、検討していく。

無所属 小泉 一真

問 二時間六百円という城山公園駐車場の有料化について、「善光寺の周りにも駐車場が何か所かあり、その運営で善光寺の護寺運営を行っている。駐車場の件について、有料化するなどの方向性を決めていただきたい」との発言が、昨年5月、城山公園再整備協議会議事録にある。無料との意見も見られるが、同寺駐車場と同水準で決められた。政教分離原則の上で適切か。担当職員から、夏に料金を見直す旨を聴き取ったが

総務部長 政教分離に抵触するかどうかまで判断できる知見がない。
都市整備部長 料金設定のあり方等について、検討する。時期は未定。

新友会 西脇かおる

問 こども相談室が、こども相談・発達支援室と改称される予定だが、今後どのような支援を考えているか

こども未来部長 発達が気になる子どもと保護者が関係機関とつながり、関係者が一体となって子どもの成長



保健センターで行われたすくすく広場

を見守るとともに、保護者が安心して子育てできる充実した支援を行う。

問 本市は、ライドシェア導入について、どのように考えているのか

企画政策部長 県タクシー協会によると、国から地域指定を受けた場合は、そのエリアでライドシェアを導入する方針。本市が指定を受ける場合を想定し、事業者が行うアプリの導入、運転手の安全教育、アルコールチェック体制など、必要な環境が早期に整備され、導入がスムーズに進むよう、事業者の支援を検討する。

公明党 藤澤 紀子

問 避難所での女性への配慮、TK

B環境の改善についての考えは

危機管理防災監 避難所へは原則男女各二名のチームを派遣し、女性への様々な配慮や相談に対応。簡易水洗型トイレや段ボールベッドの備蓄を進めるとともに、関係機関と情報共有を図り、TKB改善に取り組む。

※TKB：避難所において重点的に向上すべきものとされているトイレ（T）、キッチン（K）、ベッド（B）の略。災害関連死を防ぐため、快適で十分な数のトイレ、温かい食事、簡易ベッドの提供が求められている。

問 経営的視点を取り入れた農業人材育成に支援をしてはどうか

農林部長 営農を続けていくために、栽培技術だけでなく、農業経営についても学べる環境づくりに取り組む。

共産党 佐藤 高志

問 ある程度の福祉に対応できるように、一次避難所でも施設の整備を行うべき。バリアフリー、多目的トイレ、それぞれの設備がある施設数は

危機管理防災監 小・中学校体育館でバリアフリー対応は五十一校、多目的トイレは二十八校。社会体育館や屋内運動場は二十一施設全てで整備済み。長寿命化工事ではバリアフ



指定避難所の体育館に設置された多目的トイレ（鍋屋田小学校）

リー化を考慮し、多目的トイレは施設の現状に応じて設置を検討する。

問 ホワイトリングから北側駐車場までの道が夜は非常に暗く、危険を感じる。街灯設置など、歩く観客の安全を考慮した周辺環境整備は

文化スポーツ振興部長 急務となっている安全対策への対応について、信州ブレイブウォリアーズと連携し、検討を進めていく。

新友会 手塚 秀樹

問 子どもの居場所づくりへ支援は
こども未来部長 より多くの団体が補助対象となり、常設かそれに近い

状態の運営がめざせるよう、新規補助制度を創設し、支援する。

問 災害対策体制強化のため、危機管理防災課を部または局としては。また、危機管理防災を所管する部署で経験を積む職員を庁内に増やすことも危機管理になるのでは

副市長 さらなる体制の強化に向け、他都市等の例も十分調査し、検討する。多くの職員が業務を経験するのが望ましい。職員の経験や知識が生かせる体制づくりを検討していく。

新友会 青木 敏明

問 令和8年度から、長野市雨水管理総合計画を基に、ハード対策、流域治水対策が実施される予定。重点地区と一般地区を選定する際には、明確な基準を示す必要があるのでは

建設部長 明確な基準や要件を示し、区域選定や整備の優先順位付けが肝要。区域分けは、過去の浸水実績、降雨記録、水路の整備状況、公共公益施設の分布等の基礎調査と浸水シミュレーションにより浸水リスクを明らかにし、重点地区を設定する。

問 令和6年度予算で石村用水の取

水口の遠隔操作・自動化が予定されているが、整備に際し、地元負担金が課題となる。農業用水が都市型排水路としての役割、機能を有している現状を考慮し、地元負担金のあり方を検討すべきだが、見解は

農林部長 整備費用の一部は受益者負担となるが理解をお願いしたい。一方、土地改良事業の負担金は、自治体により取り扱いの違いもある。今後、他市の状況を調査する。

無所属 山崎 裕子

問 もんぜんぶら座敷地利活用と新田町交差点周辺の整備については、さらに幅広い視点で調査分析し、オープンな場で検討を重ねるべきでは

都市整備部長 もんぜんぶら座敷地利活用検討部会から、再開発事業などによる複合施設の整備を検討との意見が出されたことから、令和6年度予算に新田町交差点周辺整備事業の基本計画作成を盛り込み、新たな施設の整備手法や事業の実現性等を検討する。敷地の利活用について中心市街地活性化基本計画評価専門委員会の答申を踏まえ、関係部局や関係機関と連携を図りながら、必要な

調査と具体的な検討を行う。

改革ネット 原 よしひ

問 地震による家屋倒壊時に命を守る耐震ベッドへ補助制度を設けては

建設部長 生活再建も見据えた建物全体の耐震化を促進していく。



地震の際に倒れた家具や家屋の倒壊から命を守る耐震ベッド。信州新町福祉センターに現在展示中

問 小・中学校に、具体的な熱中症対策を周知徹底すべきと考えるが

教育次長 マニュアルを活用し対策を行うよう優良事例も示し周知する。

問 子どもの福祉医療制度窓口無料化の実施時期は

市長 早期に方向性を示し、令和7年度中の実施に向けて進めたい。

新友会 本木 晋

問 おでかけパスポートの今後の見直し計画と展望は

保健福祉部長 審議会答申を踏まえ、料金体系は、今後、バス事業者の運賃改定等を考慮し、協議する。料金体系以外の変更は、現在、地域連携ICカードの事業主体とシステム導入業務事業者で仕様を協議している。



新しくなる「おでかけパスポート」

問 ビッグハットが指定緊急避難場所や指定避難所となっていないが。また、事業所と協定を結ぶ一時避難場所の協定依頼を積極的に行うか

危機管理防災監 救援物資移送拠点の候補地であり、指定に至らなかった。事業者から協定の申し出があれば、地域との仲介を図る。

共産党 滝沢 真一

問 ぐるりのん号の路線は、市民の意見を聴き、見直す必要があるのでは

企画政策部長 アンケート等で現行ルートの利用者の状況を把握し、経路変更の可能性について調査する。

問 犯罪被害者等支援制度の見舞金の対象に同性パートナーも含まれていると条例やチラシに記すべきでは

地域・市民生活部長 本市では要綱の運用において、同性パートナー等も含むとしている。相談員が相談を受けた際に活用するガイドブックに支援が可能であることを明記する。

問 もっと当事者に寄り添った制度に変えることが必要では

市長 同性パートナー等にも利用可

能であると周知できるよう努める。

無所属 山崎 昭夫

問 海外資本から水資源を守るため水道水源をどう保全しているのか

上下水道局長 市の水道水源地の実態調査と公有地化を進めてきた。今後も水源の巡視と適切な保全に努め、安全で良質な水道水を確保していく。



長野市水道の原点となる戸隠水源

問 運転手不足解消の一助として、ライドシェア導入についての考えは

企画政策部長 この制度を活用し、利便性を確保できるよう対応したい。

問 本市に、自動運転バスの導入を

検討する考えは

企画政策部長 現状の課題を整理し、研究、検討を進めていきたい。

公明党 堀内 伸悟

問 認知症を簡易にチェックできる環境整備が必要と考えるが

保健福祉部長 早期発見、早期介入の仕組みについて国の大規模実証プロジェクトが進行中であり、それを注視しつつ、啓発等を進める。

問 中小企業の賃上げに向け、今が正念場。企業からの相談対応や制度の周知等、さらなる支援が必要では

商工観光部長 支援組織となる産学官金連携プラットフォームを令和6年度中に始動。有用な情報を直接届け、市内企業の稼ぐ力の向上に取り組む。

新友会 金沢 敦志

問 以前から要望していた児童センター・児童館で居室となっている遊戯室へのエアコンの設置状況は

こども未来部長 古牧・南部児童センターを含めた合計八カ所の遊戯室に令和5年度末までに設置。居室化

していない遊戯室には、状況に応じて移動式のスポットクーラーや冷風扇などを設置し、暑さ対策を講じる。

問 夏休みや春休みの児童センター・児童館では、児童用昼食の提供を弁当業者に依頼してはどうか

こども未来部長 保護者の負担軽減のため、まずは一部の施設において、事業者による昼食の提供を試験的に実施し、他の施設でも広く展開することが可能か、さらに検討する。

問 長野運動公園整備に伴う運動広場の調整状況は。マレットゴルフ場の一部を隣接地に移設する可能性は

文化スポーツ振興部長 運動広場は仮設駐車場となるが、主な利用者の意見を聴取し、一部種目の大会が開催できるよう設計を進めている。マレットゴルフ場は、令和10年度以降に県営球場を整備する際、周辺施設と一体的に整備できるよう計画する。

新友会 箱山 正一

問 令和6年度の組織編成と、そこで活躍していく人材のイメージは

市長 令和6年度は、商工業などの産業、観光、文化といった部門につ

いて業務連携を強化し、新たな施策展開に向けた取り組みを進めたい。できるだけ横串を通じた組織連携を図るなど、見直しに取り組み。私は日頃から職員に対し、市役所組織をチームにしたいと伝えている。チームづくりの要は、目標や課題に対して共通の認識をもち、自律的に取り組むこと。組織としては別の部門でありながらも、部門相互の連携を常に視野に入れたポストを部局ごとに配置する方法や、各部門がもつ情報を俯瞰しながら相互に調整できる仕組みなど、それぞれがチームとして課題解決に取り組める体制づくりも検討したい。自らの担当する分野に限らず幅広く市政全体を見渡せる人材、さらに組織、所属の垣根を越えて、チームとして積極果敢に取り組む人材が本市の変革、定着、挑戦に必要で、このような人材が活躍できる組織となるよう、取り組む。

無所属 倉野 立人

問 災害関連死は人災と考える。福祉避難所整備について、医療福祉関係者とのように連携していくのか

保健福祉部長 福祉避難所の開設運営訓練を関係者と連携して実施予定。

問 福祉避難所の訓練と地区主催の避難訓練をリンクさせる予定は

保健福祉部長 できるだけ地域住民にも参加してもらい、連携しながらより現実的な訓練の実施に努める。

問 広く市内に均衡ある財政支出を行うことについて、どう考えるか

市長 広く市民の声に耳を傾けながら財政運営、市政運営に取り組む。

公明党 清水美加子

問 市防災アプリを、避難所や支援物資の情報が共有できるよう双方向にすべき。また、市、県、全国で分かりやすく情報を分けるべきでは



防災行政無線の情報を文字や音声で確認でき、避難所の検索や安否確認もできる「長野市防災ナビ」

下記QRコードから「長野市防災ナビ」を登録いただけます



危機管理防災監 情報発信や共有は、先進的取り組みを参考に検証。エリア選択は、技術的な面で改修を検討。

問 天候に関係なく、バスを安心して待つことができる「バスまちば」のサービスを市役所から始めては

企画政策部長 可能な方策でその機能をもたせ、利便性の向上を図りたい。民間店舗への設置も調査する。

新友会 桜井 篤

問 今年度始めた、ながのラーメン魅力発掘発信事業のめざす到達点は

商工観光部長 次の善光寺御開帳までは、国内外から多くの皆様にながのラーメンを目的に訪れてもらい、地域のにぎわいにつなげたい。

問 会計年度任用職員の処遇改善と正規職員への採用の検討が必要では

総務部長 期末手当は令和7年度から正規職員と同月数分の支給とする。勤勉手当も早期の改善に向けて職員労働組合と協議する。正規職員への任用は職員採用のあり方について早期に見直しを検討する。

問 市長の強力なネットワークと太



人気のウオンバットを飼育する動物園は国内で2園だけ。多くのファンが訪れている

いパイプで、人気者のウオンバットを入手してもらいたいが、見解は

市長 今後新たなウオンバットを茶臼山動物園に迎え入れるため、私自身も精いっぱい努力していきたい。

次世代長野 内藤 武道

問 投票率向上のために、センキョ割を含めた投票済証明書の導入を検討すべきでは

選挙管理委員長 効果は十分認識した上で総合的に判断し、現段階では実施を見合わせている。新たな取り組みの必要性は十分認識している。

※センキョ割：投票済証明書などを提示すると、商品の割引といったサービスが受けられる仕組みのこと。選挙への関心を高めることなどを目的に、商店街や企業等が独自に実施している。



全面改善工事によりバリアフリー化を進めている市営住宅返目団地

問 子ども食堂について、市のさらなる支援が必要では

こども未来部長 令和6年度に新たな補助制度を創設予定。また、運営団体向けに、講座の開催や相談窓口の開設などの支援を実施していく。

共産党 **阿出川 希**

問 市営住宅の住み替えの状況は

建設部長 希望者の申請とともに、身体障害者手帳や診断書の内容確認を行い、適当と判断されれば通常募集で申し込む。令和2年度からの三年間で十一世帯が希望し、六世帯が市営住宅内で住み替え、二世帯が退去、三世帯が継続入居している。

問 市内小・中学校でどれだけの特別支援教育支援員が必要と考えるか

教育次長 支援員の配置については、学校生活の様子の確認や保護者との懇談により状況を把握。各校の支援体制も勘案し、判断している。支援にあたっては、安心して過ごせる学級づくりや分かりやすい授業づくり、全教職員の資質向上に取り組み。年度途中でも状況を丁寧^{ていねい}に把握し、配置転換など、臨機応変に対応する。

改革ネット **東方みゆき**

問 外食が増えるなど食の環境が変わる中、本市の減塩の取り組みは

保健所長 子どもの薄味の味覚を育てる支援をしている。また、市内スーパーと共同で、食塩一・七^{グラム}、野菜百二十^{グラム}のシン・しょうが焼き弁当を開発し、スマートミール認証を取得。ぜひ薄味を体験してほしい。

※スマートミール認証：外食や弁当の一食の中で、主食、主菜、副菜がそろい、野菜が豊富で食塩の取り過ぎにも配慮した食事（スマートミール）を提供している店舗や事業所を、日本栄養改善学会等が認証する制度のこと。

問 市立長野高校は共生社会形成に

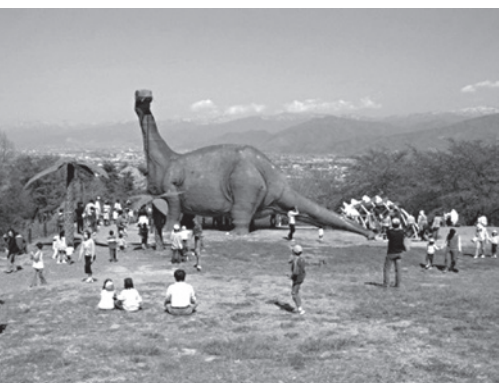
向けた取り組みを進めるべきでは

教育長 入学者選抜での合理的配慮や、入学後に将来のための適切な学習・進路指導を行った事例がある。

新友会 **松田 光平**

問 公園施設魅力アップ事業で、茶臼山を乗り物でダイナミックに楽しめる園内交通導入を計画しているが、ゴルフカーベースの電磁誘導式自動運転シャトルを検討してはどうか

都市整備部長 現在、移動手段として小型の乗り物などモビリティの導入について研究に着手した。ゴルフカーベースの電磁誘導式自動運転シャトルは、小回りが利き、坂道を上る能力があり、移動手段の候補の一つとして考えられる。他都市の事例や専門的な知見など、様々な情報



茶臼山の斜面に広がる人気の恐竜園

を得る中で、茶臼山エリアを快適に楽しめる移動手段を検討する。

問 篠ノ井駅の東西連絡自由通路にある特産品等の陳列ケースを、篠ノ井地域の観光案内や、AC長野パルセイロの応援等に使うため、デジタルサイネージに変更可能か

商工観光部長 デジタルサイネージを活用した特産品や観光PR、地域の情報やイベントの告知を行うことは、商工観光振興の所見からも有効な手段。設置費用、広告収入のあり方、管理・運営方法などの課題もあることから、商工会議所や関係部局などと連携し、調査・研究を進める。

※デジタルサイネージ：屋外、商業施設、交通機関などに設置されているディスプレイなどの電子的な表示機器を用いた情報発信システムの総称。「電子看板」や「電子掲示板」とも呼ばれる。

市議会本会議は、市ホームページの「長野市議会」の議会中継でご覧いただけます。常任委員会は、録画でご覧いただけます。また、本会議及び各委員会の詳細については、ホームページの会議録検索でご覧いただけます。



(注) 3月定例会の本会議の会議録検索へのアップは、6月上旬に行う予定です。

常任委員会のうごき

福祉環境委員会

●放課後子ども総合プラン推進につ
いて、一般財団法人がのことも財
団へ事業を移行するにあたり、職員
体制の強化等を図るために、様々な
人材を活用した人員配置、新たに従
事する職員への支援体制の構築、社
会情勢を考慮した処遇改善の検討な
どを財団と連携して実施するよう要
望した。

●精神保健相談支援について、精神
保健対策の重要性を鑑み、庁内の関
係部局との連携、さらには外部の機
関とも連携し、早期に相談窓口につ
なげるための効果的な周知につい
て要望した。

●家庭ごみの分別収集対策について、
正しい分別が難しいもの、出し方を
誤ると火災につながるものがあるた
め、市民にとって分かりやすい分別
方法を早期に検討するよう要望した。
●請願第一号については、全員賛成
で採択すべきものと決定した。
●継続審査中の請願第十八号につ
いては、賛成少数で不採択とすべきも
のと決定した。

経済文教委員会

●ヘーゼルナッツは、暑さや寒さに

比較的強い、収穫は高所作業を必要
とせず、傾斜地でも栽培しやすい上
に収穫期間を調整しやすい、加工に
より価値が上がる等の特徴があり、
市内での栽培が拡大している。市は、
令和6年度に試験圃場を確保し、栽
培データの蓄積を行いつつ、栽培面
積の拡大を加速させるため、苗木の
購入に対して補助金を交付するとの
こと。ヘーゼルナッツの振興により、
中山間地域の耕作放棄地の発生抑制、
副業としての栽培、加工品製造によ
る地域振興等が期待されることから、
栽培に関する情報提供や試験圃場
における栽培データのフィードバック
を充実させることを要望した。

●野外彫刻ながのミュージアムにつ
いて、多くの野外彫刻に触れること
は文化芸術の振興につながるため、
公共施設等を新たに建設する際に、
野外彫刻も併せて設置することを検
討するよう要望した。
●請願第二号については、賛成少数
で不採択とすべきものと決定した。

建設企業委員会

●長野駅前B-1地区市街地再開発
事業については、今後も様々な機会
を捉えて事業の目的や必要性を丁寧
に説明するなど、市民の理解を得ら

れるよう努めていくことを要望した。
●ブロック塀等除却事業補助金につ
いては、住宅耐震化促進のためのダ
イレクトメールに当該補助金の情報
を掲載するなど、市民への効果的な
周知を行い、災害に強いまちづくり
をより一層進めるよう要望した。

●市では、AIによる配水管の劣
化予測診断を導入し、老朽管の効率
的な解消を図り、併せて耐震化も行
う。災害に備えた対策にもつながる
ことから、AIのような新しい技術
の活用とさらなる事業の推進を図る
ことを要望した。また、国による持
続的かつ安定的な財政支援を、引き
続き働きかけるよう要望した。
●市民の生活インフラを支える建設
業の労働環境整備は重要であること
から、担い手不足の改善に向けた建
設業の魅力向上につながる取り組み
を要望した。

総務委員会

●本市では、情報を発信する手段の
一つとしてインターネットを活用し
ており、スマートフォン等から情報
の閲覧や動画の視聴ができるが、S
NSの市公式アカウントのフォロワ
ー数も増加していることから、市か
らの情報を適時適切に市民等に届け

られるよう、インターネットの強み
を生かした情報発信や魅力的なコン
テンツの充実を要望した。

●支所発地域力向上支援金は、地域
活性化や課題解決に向け地域の団体
が実施する取り組みに対し、支所長
の裁量により一地区五十万円を上限
に全地区に交付している。本支援金
がさらに効果的に使われるよう、積
極的な周知や交付希望団体が応募し
やすい仕組みの検討を要望した。

●本市では、年間二万三千件を超え
る救急需要に対応しているが、搬送
患者の救命率の向上や後遺症の軽減
のため、全ての救急車に複数の救急
救命士を配置できるよう、救急救命
士の養成など、救急体制の強化につ
いて引き続き推進するよう要望した。



長野市消防団との意見交換会（令和6年1月）

特別委員会のうごき

中山間地域活性化調査 研究特別委員会

1月、先進地の行政視察を行った。愛知県岡崎市で農村型地域運営組織（農村RMO）について視察した。中山間地域の活性化のために国等の複数の支援メニューを有効活用しており非常に参考になった。

山口県岩国市では、集落支援員について視察した。地域の課題を明確にするために集落の点検を行い、課題の解決に向けて中心的な役割を担う支援員の活動は本市の参考になる。岡山県では、農村RMO事業への県や市の関わりと地域運営組織の吉縁起村協議会を視察した。住民自らが地区の将来ビジョンを描き、地域資源を有効活用して地域おこしにつながる取り組みに可能性を感じた。

視察で得た内容も本市の施策の検討の中で反映していく。

2月、3月には委員会では、視察の振り返りと、本市における中山間地域の人的支援について調査した。中山間地域において担い手の不足が深刻な状況にあり、具体的な施策を今後調査、研究していく。

公共交通対策調査研究 特別委員会

1月19日に、バス・タクシー事業



市内バス・タクシー事業者との意見交換会
(令和6年1月)

者との意見交換会を開催した。利用者減少や運転手不足の現況、それらに対する各事業者の取り組みを聴き、持続可能な公共交通とするためにできること等について意見を交わした。1月23日から25日まで、公共交通に関する三市の取り組みを視察した。栃木県宇都宮市では、LRTを中心に鉄道、バス、地域内交通の交通手段が整備され、総合的な交通ネットワークが構築されていた。滋賀県守山市では、バス路線の維持と交通弱者支援のために、路線バスを補完するデマンド型乗合タクシーが、利用要件を設けて運行されていた。富山県高岡市の中田地区では、住民がマイカーで住民を運ぶライドシェアであるノックカル中田が行われていた。

3月の委員会では、屋代須坂線の見直し等について調査し、参考人を招いて公共交通に関する法律等についての理解を深めた。視察した内容等を参考に、さらに調査・研究を進めていくこととした。

水道事業広域化調査研究 特別委員会

1月の行政視察では、水道広域化の事例を視察した。

広島県水道広域連合企業団においては、今後の料金改定は避けられないものの、単独経営と比較しても料金を抑制できる事業を行っている。千葉県のかずさ水道広域連合企業団では、施設の統廃合を進めており、現在百ある施設の検討を行っている。老朽管更新については、計画を下回っているものの、統合前を上回る更新を維持できていた。

群馬東部水道企業団においては、官民連携の推進から、出資会社を設立している。水道の管理業務や料金徴収などを行い、マンパワーの充実が図られていた。

3月に開催された委員会では、「任意協議会について」の調査を行う、4月以降に設立予定の水道事業の統合を目的とした任意協議会につ

いて質疑、要望を行った。今後も、将来の水道事業について、調査・研究を進めていく。

子育て支援調査研究 特別委員会

1月には、県外への行政視察を行った。

岐阜県大垣市では、不登校児童・生徒への支援や、学びの多様な学校（いわゆる不登校特例校）との連携協定等について調査した。

大阪府門真市では、行政と企業が公民連携でつくりあげた行政直営の子どもの居場所「子どもLOBBY」を現地視察した。

東京都文京区では、NPO等との連携やメタバースを活用した不登校児童・生徒への支援等について調査した。

2月には、市内で八カ所目となる教育支援センター「SaSaLAN D（ササランド）」を視察し、施設の概要や令和6年4月のオープンへ向けての進捗について説明を受けた。

3月定例会中に開催した委員会では、本市の不登校児童・生徒への支援や子どもの居場所づくりについて調査した。また、これまで行った視察の振り返りをし、行政視察等報告書について協議した。

令和5年度 長野市 子ども議会 を開催

去る3月22日、9回目となる長野市子ども議会が本会議場で開催され、小・中学生と高校生18名が、学校などでの活動を通して感じた意見や提案を発表し、教育や観光、まちづくりといった様々な分野にわたって、理事者と論議を交わしました。ここでは、主な発表内容を紹介します。



6 小学校

権堂商店街を元気にするために、ラーメン店を巡るスタンプラリーや駐車場の整備等、ラーメンを切り口とした取り組みを行うことで、商店街がにぎわうきっかけにはどうか。

商工観光部長：スタンプラリーは、年齢を問わず楽しみながらお店を巡るきっかけとなり、商店街周辺の駐車場を利用してもらうことで、多くの皆さんが参加できる非常に効果的な方法。市では令和5年度から、長野市のラーメンやラーメン文化の魅力を「ながのラーメン物語」としてまとめ、発信している。今後も、ラーメンを長野市の新たな観光の切り口として、その魅力を国内外へ広くPRしていき、権堂商店街のみならず、市全体の魅力向上につなげていきたい。

6 小中学生

長野市には多くの伝統工芸品や郷土料理があり、大切に受け継いでいかなければいけない。私たち若者が、それらを受け継ぐ機会に参加しやすくなるような計画や情報発信の工夫をしてはどうか。

教育次長：市では子ども情報誌「ホリデー」で、やしょうま作りの講座や伝統技術の体験講座をお知らせしている。令和5年度に実施した「みらいいっ！ケン」プロジェクトでも、おやき作りや草木染め友禅の体験プログラムを用意した。今後も、関心をもってくれる人を増やし、講座等に積極的に参加してもらえるよう、開催情報を集めるとともに、文化財のサイトに情報コーナーを設け、皆さんが使うタブレットでも見られるようにするなど、わかりやすい情報発信について検討していきたい。

2 中学校

観光客を増やし、地域活性化につなげるため、市内の観光地や特産品の魅力を体感できる観光列車を走らせてみてはどうか。観光列車を中心に、県外や海外の方に長野市の魅力をPRできる取り組みを。

商工観光部長：外国人を含む多くの方に長野市を訪れてもらうためには、歴史や文化、自然や名産品などの魅力を、より広く発信することが重要で、観光列車を走らせることは、話題性の点からも非常に有効。運行には鉄道会社や沿線市町村、地域の皆様の協力が必要となるが、今後、関係者の協力で実現できることとなった場合には、乗客に素敵な旅を楽しんでもらえるよう、SNSなどを活用しながら広く発信していく。その際には、皆さんにもPRポスターの作成などで協力をお願いしたい。

2 中学校

私たちが市長や行政の方々と懇談し、議論できる機会をつくってほしい。行政の仕組みをより深く理解したり、私たちがやるべきことや行政にお願いしたいこと等がより明確になったりすると考える。

市長：誰もが活躍できるまちづくりを進めていくためには、未来ある若い人たちの声を積極的に取り入れていくことが大事で、若い人たちには、生まれ育ったこのまちに愛着をもって、市と一緒に頑張ってまちづくりに関わってほしい。皆さんが行政と懇談、議論する場として、「みどりの移動市長室」や「長野市子ども議会」があるが、私もより多くの学校を訪問し、児童・生徒の皆さんの声を直接聞きたいと考えている。未来をつくる皆さんを大切に守り、皆さんの夢が輝くよう全力で応援したい。

1 高校生

もっと身近に、子どもが気軽に通える施設や子ども同士が交流できる場所、子どもが成長できる環境づくりが必要。市内の空き家をリノベーションし、子どもの居場所としてはどうか。

市長：市内で空き家の増加が問題となっており、空き家の活用と身近な子どもの居場所を増やすという2つの効果を生む取り組みとして、有効な手法の一つと考える。一方で、建物の安全性や適切に管理する人の確保などの課題もあり、その解決方法も考える必要がある。子どもの居場所については、今後ますます必要性が高まっていくと考えており、提案を踏まえ、子どもや若者が様々な人たちと気軽に交流し、多様な体験ができる身近な居場所づくりを支援していく。



編集委員

- 委員長 加藤 英夫
- 副委員長 滝沢 真一
- 清水美加子
- 内藤 武道
- 山崎 裕子
- 西脇 かおる
- 本木 晋
- 原 ようこ

長野市議会では、市民に関心をもってもらえる議会をめざし、議会活性化について議論を行っています。また、議会編集委員会においても、読みやすく、読んでもらえる広報紙をめざし、話し合いを進めています。その一環として、次号から一部紙面構成を変更する予定です。ご意見・ご感想がありましたら、お寄せいただければ幸いです。これからも市議会だよりは進化を続けてまいります。

編集後記

● 日程案は変更とすることがあります。
● 「請願」「陳情」を希望する人は開会日までに提出してください。
● 傍聴は開催当日、次のところで受け付けます。
・ 本会議：第一庁舎8階（傍聴席入口）
・ 委員会：第一庁舎7階（議会議務局）
● 乳幼児一時預かりサービスは、利用を希望する対象保育所等へ直接お申し込みください。手話通訳及び要約筆記サービスは、傍聴希望日の3日前までに議会議務局へお申し込みください。（いずれも無料）

6月市議会定例会 会議予定

- 6月13日(木) 本会議（会期の決定／議案上程）
- 14日(金) 18日(火) 休会
- 19日(水) 本会議（一般質問（個人））
- 20日(木) 本会議（一般質問（個人））
- 21日(金) 本会議（一般質問（個人）／議案質疑等）
- 22日(土) 23日(日) 休会
- 24日(月) 委員会（福祉環境・建設企業）
- 25日(火) 委員会（総務・経済文教）
- 26日(水) 27日(木) 休会
- 28日(金) 本会議（採決）



長野市議会

検索

長野市議会ホームページ
<https://www.city.nagano.nagano.jp/shigikai/index.html>
 E-mail: gikai@city.nagano.lg.jp

長野市議会事務局

〒380-8512 長野市大字鶴賀緑町1613番地
 TEL：224-5057 FAX：224-5105